



昭和48年(1973年)生
 1996年 早稲田大学教育学部 卒業
 1996年 凸版印刷株式会社 入社
 2001年 有限会社丸石製作所 入社
 2011年 (公社)三浦青年会議所 第50代理事長
 2013年 三浦市議会議員(一期)
 2015年 神奈川県議会議員 初当選

所属：厚生常任委員会
 ともに生きる社会推進特別委員会
 かながわ自民党青年総局幹事長

①日本JC 神奈川ブロック・県共催「かながわハイスクール議会2018」②港南区「津久井やまゆり園芹が谷園舎」③「ともに生きる社会かながわ憲章」を広めるイベント「みんなあつまれ in 日本大通」④「豊洲市場水産卸売場棟」大物競り場を視察
 ⑤北海道胆振東部地震被災地救援募金活動を実施⑥「第35回三崎港町まつり」にて来賓挨拶⑦「札幌市子ども発達支援総合センター・ちくたく」視察⑧みうら自民党国会見学小泉進次郎衆議院議員と⑨ご当地プロレス「三浦プロレス」にウルティモ・ドラゴン選手出場！⑩道路整備推進の要望書を浅羽副知事に提出⑪学童保育を支える議員連盟と県学童保育連絡協議会との意見交換会⑫台湾初の女性総統「蔡英文総統表敬訪問」⑬国の重要無形民俗文化財「三戸のオショロ流し」⑭宮田のお祭り「若宮神社大祭」⑮第10回みうら夜市⑯第1回三崎・城ヶ島花火大会

まちは、皆さんの声によってつづられます。県政に皆さんの声をお届けします。 FAX : 046 (876) 8708

三浦への思いやご意見を書いて上記 FAX 番号まで送信下さい！

氏名： 住所： 電話：

石川たくみ事務所

電話：046(888)1310 住所：三浦市初声町下宮田489-11長嶋第2ビル2階
 FAX：046(876)8708 takumi.ishikawa.16 @takumixp 石川たくみ で検索！



かけはし

神奈川県議会議員
 石川たくみ活動報告

Vol. **13**
 2019年1月

すべては三浦のために



三浦JCによってライトアップされた城ヶ島大橋

城ヶ島大橋無料化実現へ

新たな観光の核づくりについて、交付金の継続を要望

12月7日一般質問

城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域は、横浜、鎌倉、箱根に次いで、海外にも強力で発信できる魅力的な観光地を目指し、地元が一体となって、観光資源の磨き上げ等に取り組んできた。

城ヶ島・三崎地域では、今年11月城ヶ島京急ホテルの建替等の発表や、城ヶ島大橋の無料化に踏み切る、との知事の発言があり、地域に対する世間の注目度が高まっている。3地域がさらに発展するためには、今後も地元と民間が一体となって取り組むとともに、県も引き続き積極的に支援すべきである。

そこで、新たな観光の核づくりの構想実現に向けて今後、3地域に対して、どのような支援を行っていくと考えているのか、見解を伺う

【知事答弁】 県は、海外にも強力で発信できる魅力的な観光地を創出するため、地元が主体となった「新たな観光の核づくり」について、観光振興計画に位置付け、発掘・磨き上げ等の取組を進めてきた。城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域において、地元の熱意と交付金による支援の成果もあって、民間資本や国の動きも進み、地域の魅力が高まっている。一方、本県を訪れる観光客は、宿泊客よりも消費単価の低い日帰り客が9割以上を占め、平成29年の観光消費額総額は、1兆610億円と目標値である1兆4,000億円には届かず、観光消費額総額を高めることが、地域経済の活性化の観点からも課題となっている。この傾向は、核づくり3地域にあっても同様であり、概ね日帰り客数は増えているが、宿泊客数は横ばいで、訪問地点数も増えていない。そこで、今後は、横浜・鎌倉・箱根といった他の観光地と組み合わせる周遊を促し、宿泊を伴う観光をPRするなど、滞在時間を長くするように仕掛けていく必要があると考える。例えば城ヶ島・三崎は、「グルメ」をテーマに横浜中華街と組み合わせたルートを作成・PRすることなどで、宿泊観光

客の増加につなげていく。交付金は平成31年度に期限を迎えるが、こうした広域的な取組を含めた県の具体的な支援策について、引き続き関係自治体と検討し、海外にも強力で発信できる魅力的な観光地となるよう努めていく。(→ 次のページへ)



【石川再質問】先月の13日、知事の発言で、城ヶ島大橋の無料化について言及した。しかし、いつからということはまだ言及しておらず、一日も早い無料化を願う。2020年、城ヶ島大橋が開通して60周年という節目の年であり、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、国内外から多くの観光客も訪れる絶好のタイミングであると考えられる。遅くとも、2020年までには、大橋の無料化を実施すべきと考えられるが、知事の見解を伺う。

【再質問答弁】

城ヶ島大橋につきましては、かねてより地元から無料化を求める要望がありまして、平成23年の県議会において、地元関係者4万人の請願が採択され、地域活性化の状況を踏まえて実施することとされておりました。

私はかねがね新しい観光の核づくり、何が一番大事か、地元が一枚岩になって同じ方向を向いて活性化していこうと、その機運が生まれることが一番大事だとずっと申し上げてまいりました。今回、城ヶ島・三崎地域、地元一体感、盛り上がりというのは確かに私も感じました。そこで、城ヶ島の無料化、大橋の無料化に踏み切るタイミングが、いよいよ近づいてきたなと感じたわけでありまして。じゃあ地元が一体となったことは、どこで分かるか。それは私は、景観だと思っています。皆が同じ気持ちにならないと、景観は変わりません。景観が本当に変わり始めたかどうか、これを1つのバロメーターとして考えております。それが本当に変わり始めたな、といった中では、特にこれは城ヶ島西部地区再整備、地域活性化の進捗状況、進んだな、ということを判断しながら、1日も早く、この大橋の無料化といったものを決断していきたいと思っております。

【石川要望】先月の城ヶ島再整備方針の発表は地元を大きく勇気づけ盛り上がりしております。知事からは、地元一枚岩になって景観が改善されれば、城ヶ島大橋の無料化に踏み切る、という発言でした。三浦市でも、この景観について具体的に動くことを表明しています。城ヶ島大橋開通60周年、東京オリンピック開催の年2020年、この節目に、動く時期ではないかと思っております。

また、この盛り上がりは決して止めてはいけないと思っております。2020年度以降、先ほど知事の答弁では交付金については、まだ、決まっていないということですが、2市1町は強くこの交付金を要望しています。

新たなステージに向かって、新たな観光の核づくりが、本当の意味での国際的観光地として取り組めるために、是非この交付金の継続も含めて、認定3地域に対して一層のご支援をお願いいたします。



台風第24号による県内の農林水産業の被害状況について

県内全体の農林水産業の被害総額は4億9677万円にも

12月7日一般質問

【石川質問】今年の台風第24号によって、県内農林水産業の被害総額は4億9677万円、三浦市だけでも1億6057万円にも上った。国が発動した災害対策事業を受けて、今回、補正予算案が提出されたが、迅速かつ効果的な支援が必要である。被災した多くの生産者が経営を再建できるよう、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺う。

【知事答弁】台風第24号は、県内の農畜産業にも大きな被害をもたらしたことから、県は、直ちに詳細な被害状況の把握を進めた。あわせて、県内の農林水産団体からも、早期復旧に向けた支援策の発動を国に働きかけるよう、要請があったので、県では、10月16日に国へ要望書を提出した。その後も、国との調整を重ねたところ、10月31日に国から農業用施設の復旧支援など、一連の対策が発表された。

そこで、県では被災した農業用施設の修繕や倒壊施設の撤去費用などを対象に、国の補助に県が上乗せ措置をして、今回の補正予算案にその事業費を盛り込んだ。被災した生産者の皆様には、この支援策を有効に活用してもらいたいと考えているので、それぞれの被害状況に応じて、きめ細かく対応していく。

また、速やかな経営再建を図るためには、施設の復旧と共に、被害を受けた農作物の回復を促すことも必要。このため、農業技術センターの普及指導員が強風や塩害により傷ついた野菜が病気にならないよう、殺菌剤の散布や、追加の肥料を施すなどの技術指導を行っている。こうした支援により、大きな被害を受けた三浦半島のダイコンやキャベツも、出荷ができるまでに回復しつつある。今後も、県は、国や市町村、生産者団体としっかりと連携し、生産者への迅速な支援を行うことで、新鮮な農畜産物の供給が継続できるよう取り組んでいく。

【石川要望】台風24号による農畜産業への被害への対応については、いち早く対応し、対策に取り組んでいただいたことに感謝申し上げます。ただし、生産者にとって、この国・県の補助事業は、作成が煩雑で難しいという意見もあることから、ぜひ市町村、農協と連携して、きめ細かく対応していただきたい。



損傷したキャベツ（三浦市）



破損した農業用ハウス（藤沢市）



破損した農業用ハウス（寒川町）



屋根が破損した牛舎（伊勢原市）

農福連携の推進について

農業者と障がい者側にメリットを理解してもらうことが重要

6月29日厚生常任委員会

【石川質問】障がい者や高齢者が農作業に従事する、いわゆる「農福連携」について県の取組について伺います。農福連携のメリット、県の認識についてどのように考えていますか。

【障害福祉課長】農業者側、それから障がい者側、双方にメリットがあるというふうに認識している。農業者側では、農業の担い手不足の緩和や解消、それから耕作放棄地の減少、こういったメリットがある。また障がい者側だが、生産物の収穫など農業で働くことによる成果は具体的で分かりやすく、また自然と触れ合うことができるので、障がい者の情緒が安定するというふうにも考えられている。さらに、障がい者が生産した野菜などの販売に関わるということは、障がい者の就労を通じた社会参加の促進という点でも意義がある。

【石川質問】農業者にとっても障がい者にとっても非常にメリットのある事業で、私は是非積極的に取り組んでいただきたいと思うのですが、県では、平成28年度から予算計上して、連携の促進に関する取組を行っています。平成29年度、どのような取組を行ったのか伺います。

【障害福祉課長】予算額320万2,000円の予算を計上した。事業内容は、今年2月、障害福祉のサービス事業者へ農福連携を知っていただくため、農福連携の実際の取組事例や支援制度を説明するセミナーを開催し44名が参加。そこでは農業への参入の具体的な手続などに関する相談会も実施した。また、県民の皆さんに農福連携の取組を知っていただくため、障害福祉サ

ービス事業所が生産した野菜などを展示販売する市場・マルシェを、平成29年9月10日と11月17日、平塚と横浜で開催した。

【石川質問】農福連携の促進には、まず福祉サービス事業者へ農福連携のメリットをきちんと理解してもらうことが大切です。セミナーは有意義な取組だと思います。今回のセミナーをきっかけに、農福連携の実施に向けて実際に動き出したい、という意向もあったようですが、昨年度の取組を踏まえて、今後、農福連携を更に推進するために、県はどのように取り組もうとしているのか伺います。

【障害福祉課長】農福連携を更に推進していきたいと考えているが、まず、障害福祉サービス事業所に農福連携の意義を知っていただくということが必要だと考える。そこで、今年度開催する農福連携のセミナーや相談会に昨年以上に多くの事業所に参加してもらい、農業を知っていただくよう、県のホームページや事業者へのメールでのお知らせを広く行っていく。また今年度は、より事業者身近で、参考になる内容にしていきたいと考えている。さらに、県民の皆さんに広く農福連携の取組を知っていただくということも大切だと考えているので、実際に農業に取り組んでいる事業所に販売していただく機会を増やしていきたいと考えている。こうした取組によって、農福連携を推進していきたい。

子どもの読書活動の推進について

三浦市の読み聞かせサークル等の活動事例を紹介し、県の後押しを要望

12月7日一般質問

【石川質問】読書の習慣を身に付けるには、子どもの時から読書に親しめるよう、読書環境を整備することが重要。三浦市では図書ボランティアグループが、郷土を題材とした手作りの紙芝居など趣向を凝らした読み聞かせを披露したり、絵本作家による「絵本ライブ」を企画する等、子どもたちが読書に興味をもつための取組を行っており、その活動を県が後押ししていくべきである。「子ども読書活動推進計画」のもと、子どもの読書活動の推進について、これまでどのように取り組み、また、今後どのように取り組むのか、見解を伺う。

【教育長答弁】「読書は、子どもが、言葉を学び、理解力や表現力を高め、創造力を養うなど、人生をより豊かに生きる力を身につけていくうえで、大切なもの。教育委員会では、平成26年に策定した「第三次子ども読書活動推進計画」において、「ファミリー読書の推進」や、「読書ボランティアの養成支援」等、5つの重点的な取組で、子どもの読書活動を推進してきた。これまでの取組により、乳幼児健診の際に、読み聞かせのための絵本を保護者に渡す、「ブックスタート事業」などが、全市町村で実施されるようになった。また、県内読書支援ボランティア登録団体数が、この5年間で260から297団体へと増加している。

一方で、石川議員指摘のように、「平日一日の読書量が10分以上の児童・生徒の割合」が、小・中学生ともに全国平均を下回っており、より一層の取組が求められている。そこで、今年度中に策定を予定している「第四次計画」では、「子どもと本

とをつなぐプロジェクト」として、「子どもの読書への興味・関心の向上」など5つの方向性を定め、この方向性のもと、約70の具体的な取組を盛り込むよう、検討を進めている。例えば、本の紹介や話し合い、批評などを子ども同士が行う、「読書会」等の活動事例などを掲載したガイドブックを作成し、学校や図書館等に配布する取組みを考えている。

県教育委員会では、市町村や団体等と連携を図りながら、子どもの読書活動が更に推進されるよう、「第四次計画」の策定に向け、しっかりと取り組んでいく。

